

平成26年12月19日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎
 (コード番号：4572)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 相川 法男
 (TEL：078-302-7075)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、平成26年2月7日付で公表しました「中期経営計画（平成26年12月期～平成28年12月期）」を、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正内容の概要

1) 平成26年12月期の業績予想（連結）

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	831	191		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
今回修正予想 (B)				
全 社	610	△640	△613	△853
創薬支援事業	610	44		
創 薬 事 業	0	△684		
増減額 (C=B-A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	△220	△147		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
増減率 (%) (C/A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	△26.6	△76.7		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
(参考) 前期(平成25年12月期)				
全 社	771	△300	△276	△282
創薬支援事業	771	249		
創 薬 事 業	—	△549		

(注) 前回公表予想では、従来、創薬事業において、当社研究テーマの大手製薬企業等への導出一時金収入等を想定して売上高予想を記載しておりましたが、本予想数値の公表が当社創薬事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから、当社グループの前回公表予想は創薬支援事業の数値のみ公表しておりました。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。したがって、増減額および増減率についても記載をしておりません。

2) 業績予想修正の理由

平成26年2月7日公表の平成26年12月期通期の連結業績予想において、創薬支援事業の売上高を

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

831百万円と計画し、創薬事業の業績予想は当該予想数値の公表が当社創薬事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから公表しておりませんでした。創薬支援事業の売上高予想を610百万円、創薬事業は計上なし、全社で610百万円に修正いたします。

セグメント別に売上高の状況を示すと、次のとおりであります。まず、創薬支援事業においては、前回公表予想に比べ220百万円の大幅減の610百万円といたしました。地域別では、まず国内市場においては、前回公表予想を6百万円下回り前連結会計年度比では116百万円減の306百万円といたしました。前回公表予想と同水準とした要因は、キナーゼ蛋白質の販売が予想を下回ったもののプロファイリング・スクリーニングサービスおよびCrelux社の結晶構造解析サービスならびにNTRC社のヒト腫瘍細胞株パネルOncolinesTMなどが好調であったこと等であります。また、前期比較による売上減少の主な要因は、平成24年10月4日に締結した小野薬品工業株式会社との業務資本提携契約に基づく大規模キナーゼスクリーニングサービスの提供が平成25年12月に完了したこと等によるものであります。つぎに北米地域においては、前回公表予想より180百万円の大幅減、前連結会計年度比15百万円減の193百万円といたしました。前期は過去最高の売上高を達成したことから、当期はさらに売上高を伸長させるべく北米市場における重要課題として設定した大型スクリーニングサービスの受注獲得が計画通りに実現せず、次期以降に持ち越しとなったためであります。現在、北米市場における当社を取り巻く環境に適応させたサービス提案を実施しており、早期の売上貢献を目指しております。さらに欧州地域につきましては、前回公表予想を33百万円下回り、前連結会計年度比28百万円減の97百万円といたしました。前期の欧州は北米と同様に過去最高の売上高を達成し、当期は前期と同水準の売上計上を目指し取り組んでまいりました。その結果、RPPAサービスで当期初めて売上を計上するとともに、プロファイリング・スクリーニングサービスも昨年実績を上回ったものの、キナーゼ蛋白質の販売、アッセイ開発およびACD社のセルベースアッセイサービスの提供が伸び悩む状況となっております。最後にその他地域については、前回公表予想を1百万円下回る13百万円といたしました。営業利益については、上記の通り売上高が低迷したことから、前回公表予想を147百万円下回る44百万円といたしました。

つぎに、創薬事業については、当社研究テーマを製薬企業等へ導出することに伴う一時金収入の計上を計画し、BTK阻害薬を中心とする複数の研究テーマで可及的速やかに導出契約が成約するよう交渉を行っておりますが、契約締結が翌期にずれ込む可能性が高くなったことから、創薬事業における前回公表予想の売上高を計上なしに修正することといたしました。

損益面については、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、創薬事業における前臨床試験費用の増加ならびにSBIバイオテック社からのCDC7キナーゼ阻害薬テーマに係る特許権等の同社持分の取得等により、営業損失は640百万円、経常損失は613百万円となる見込みであります。なお、当期純損失は当社の連結子会社である株式会社ProbeXに係るのれん及び同社の保有する無形固定資産（特許権）の減損損失の計上等により853百万円となる見込みであります。今後は更なる諸経費の節減に努め販管費を圧縮していく方針で進めてまいります。

2. 平成27年12月期以降の業績目標について

現在、平成27年12月期以降の事業計画を策定中であり、まとめ次第速やかに開示する予定であります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。